

# 国内全宿泊施設から海外展開も視野にターゲットを拡大 宿泊関連業界の発展にも尽力

清水吉輝氏

㈱タップ代表取締役社長

注目企業  
インタビュー



清水吉輝(しみず よしてる)

1988年3月、中央大学理工学部卒業後、IBM製ホテル向けパッケージシステム「HOFIS」の開発に関わり、1990年㈱タップ入社。開発部長、営業部長を経て、2002年、取締役プロジェクト事業部長に就任。2008年5月、代表取締役社長。㈱タップの草創期のメンバー。タップホテルシステムの製品化の初期から関わり、トータルパッケージの設計から開発までを行った。また、現行バージョンのタップシステムの設計にも携わり現在、代表取締役社長としてタップを率いている。

PMSCベンダーとして豊富な導入実績を誇る㈱タップ。新たに小規模宿泊施設向けシステムの提供をスタートする一方、ホテル研究所設立やタップアワード開催などにも積極的に取り組んでいる。システムの展開動向や、業界発展のための取り組み、今後の展望について、同社代表取締役社長 清水吉輝氏に伺った。

## 国内全宿泊施設をターゲットに 小規模宿泊施設向けシステムを開発

「ここ数年、活況を呈しているといわれるホテル市場を、どのようにご覧になっていきますか。」

清水 少し前までは、好調なのは都市部や一部の観光地に集中していましたが、昨年あたりから地方にも拡大しています。当社は、都市部はもちろん、地方の小規模施設なども含めてシステムを全国展開していますが、全体に伸びており、地方が観光客呼び込みと工夫してきたことが実を結んでいると実感します。今後は、そうした工夫や努力をしている地域と、していない地域との差が大きくなっていくのではないのでしょうか。

東京は2020年のオリンピック開催による集客効果が期待できますが、地方

ではその効果を期待するよりも、独自の魅力を発掘し、それをどうPRしていくかが重要になってくるでしょう。

「18年は新たに小規模宿泊施設向けシステムを発表されましたが、その動きはいかがですか。」

清水 いわゆるホテルチェーンは出店エリアが異なっても仕様はほぼ同一で、ホテル管理システムも施設形態別に開発が行われてきました。しかし、2000年代に入り海外投資家や異業種からの参入がふえ、同一グループでビジネスホテルや温泉旅館など複数の形態の宿泊施設を所有するようになりました。当社ではこうした動きに対応し、複数の形態に対応できるシステムを構築することでユーザー数を伸ばし、20年には1000ユーザーに達する見込みです。

とはいえ、現在、旅館業法の認可のもとに運営している施設は約8万軒。ホテルと称されるものが約1万軒、旅館が約4万軒で簡易宿泊施設が約3万軒ですが、当社がターゲットにしてきたのはホテルと旅館の一部。トータルで1万数千軒にすぎません。

そこで、ターゲットの拡大に向け、小規模の簡易宿泊施設やゲストハウスにも対応できるシステムとして開発したのが

を尽くしていきたいと考えています。

「今後の事業展開についてはどのようなお考えですか。」

清水 キーワードは「グローバル」です。当社のシステムを海外で使っていただけという、システムの多言語、多国籍通貨の対応を進めています。導入にあたり英語でアプローチできるスタッフの育成、サポートデスクにおける24時間の英語対応など、20年までに実績を伸ばせるよう、万全の体制を整えてまいります。

特にアジア・太平洋圏で、日本から進出しているホテルはすでにくわしくありますが、使われているのはほとんどアメリカのシステムで、それ以外に選べないのが現実です。そこに、日本のシステムも選べる環境をつくっていく。競合することで相互にレベルアップを図り、より優れたシステムの開発につなげていきたいと思います。

「本日はありがとうございました。」



小規模施設向けホテルシステム「accommod(アコモド)」



第11回タップアワード表彰式の様子

OTAの利用が広がり、必要な顧客情報は、予約時に利用者が自ら入力することが当たり前になっています。事前にホテル側で情報を把握できていれば、チェックインの際に宿泊客がフロントに立ち寄る必然性はなくなり、すでに一部の施設では簡略化され、法整備も進んでいます。清算についても、クレジットカードはもちろん、電子マネーなどの利用が拡大すれば、フロントを通らずにチェックアウトすることも可能になるでしょう。また、指紋認証や顔認証が広がってくれば、物理的な客室キーは不要になります。

そうした変化に合わせて、ゲストが使いやすい仕組みの提供のほか、認証技術やスマートフォンの連携など、ホテルの基幹システムとして、全体をコーディネートできるものが必要と考えています。

## 業界発展に尽力することも グローバルな展開を目指す

「ホテル研究所やタップアワードなど、事業とは直接結びつかない活動にも積極的に取り組んでおられます。」

「accommod(アコモド)」です。機能だけでなく価格面での導入のしやすさにも考慮した形で、18年春から全国展開しています。まずは使っていたかどうかということで、初期費用はゼロ、費用はシステムの使用料のみとしています。従来のシステムに比べ10分の1程度の価格で利用でき、初年度は30施設程度の導入を見込んでいます。

「貴社ではホテルシステムの設計思想をおもちですが、2020年代に向けてのあり方をどのようにお考えですか。」

清水 従来のホテルシステムは、収支の把握やコスト管理、データ管理を行なうためのもので、施設のスタッフや経営者が使うものとして開発されてきました。しかし、ここ数年でゲストが使うためのものに変化しています。というのも、

## 会社概要

会社名	㈱タップ
所在地	東京都江東区東陽2-2-4 マニユライフレイス東陽町1階
設立	1985年3月
代表者名	代表取締役会長 林 悦男 代表取締役社長 清水 吉輝
主な事業内容	・ホテル・リゾート・旅館運営などのコンサルティング ・コンピュータシステムを中心としたソリューションの提供・TAPホテルパッケージソフトの販売、ホテル・リゾート・旅館システムの開発・コンピュータ、PBX、POS、PAYTV、システム冷蔵庫等の販売・各種周辺装置の企画及びインターフェイスの開発
ホームページ	https://www.tap-ic.co.jp